

独立行政法人水産大学校の平成26事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、農林水産大臣による平成26年度の総合評価がB評価であったこと等を踏まえ、評価結果による役員の交代等は行わなかった。
----------	---

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、農林水産大臣による平成26年度の総合評価がB評価であったこと等を踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。
----------	---

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	26事業年度評価における主な指摘事項	平成27及び28年度の運営、予算への反映状況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	3級海技士免許試験については、全員合格を達成していないが、自立的には達成し難いものの、平成25年度は達成しており、不断の学生への働きかけに工夫が求められる。	3級海技士免許試験について、全員合格の達成に向けた不断の学生への働きかけの工夫として、演習室や実験室等を開放して学生の自習の場を提供するとともに、個別の相談や質問へ対応した他、特別クラスを設けて試験前一月間にわたり6名の教員が交代で対応するなどの工夫を行った。 平成27年度の専攻科修了生の三級海技士免許取得率は100%であった。
その他主務省令で定める業務運営に関する事項	平成28年4月に水産総合研究センターとの統合が予定されており、法人統合における適切な人材育成業務の内部ガバナンスの構築が求められる。	統合法人における適切な人材育成業務の内部ガバナンスの構築については、水産大学校に係る代表権を有する役員によるトップマネジメントの下で、水産大学校運営会議を原則として毎月開催するなど人材育成業務に係るPDCAサイクルを有効に機能させることにより、適切かつ迅速な執行を確保する体制を構築した。
	学生への情報セキュリティ対策が求められる。	学生への情報セキュリティ対策としては、校内ネットワークのシステム設計を見直し、役職員と学生とを分離させるとともに、校内無線ルータについて、非登録の情報機器端末が接続できないよう、設定の統一化を図った。